

## 令和6年度第2回総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会の評価結果

労働政策研究・研修機構が実施する労働政策研究に対する評価を行うため、令和7年3月5日、総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会を開催し、プロジェクト研究サブテーマの評価ならびに個別研究成果の評価を実施し、下記のとおり外部評価が決定した。

### I プロジェクト研究サブテーマの評価

第5期プロジェクト研究サブテーマ12本の中間評価については内部評価の報告を踏まえ、以下のとおり外部評価が決定した。

プロジェクト研究テーマ	サブテーマ	評価結果
I 労働市場とセーフティネットに関する研究	1 労働市場の情勢に関する分析	労働力需給推計に関する研究は、8月にその成果を公表。厚生労働省の雇用政策研究会、公的年金の財政検証、内閣府の中長期の経済財政に関する試算等において活用されており、他の公的研究機関では実施していないテーマである。雇調金の課題研究は、厚生労働省から雇調金、雇用保険の業務データの提供を受け、外部研究者の参画も得て分析を行うなど、JILPT が効果的に推進できる研究テーマであると評価する。
	2 企業の人材戦略の変化とその影響に関する研究	JILPT 企業パネル調査については、第2回調査の一環として盛り込んだ同一労働同一賃金への対応状況調査が労働政策審議会同一同一部会(2月)において活用されたほか、第3回調査を実施し、パネルデータの蓄積を進めており、今後の応用研究・分析への活用が期待される。
	3 格差・ウェルビーイング・セーフティネット・労働環境に関する研究	JILPT 個人パネル調査は、引き続き年2回実査したほか、蓄積したデータを活用し労働政策研究報告書を取りまとめ(近刊)。調査項目の指標に国際的な尺度を活用するとともに、日本版 O-NET の職業情報データに接続可能な調査設計とするなど様々な応用研究・分析への活用が期待される。
II 職業構造・キャリア形成支援に関する研究	4 職業構造・職務分析(日本版 O-NET 含む)に関する研究	長年取り組んでいる職業情報の収集・分析、職業興味・適性検査や就職支援ツールの研究蓄積を活かし、厚生労働省の job tag 向けに職業情報データや Web 化した検査・ツールなどを幅広く継続的に提供している。job tag のコンテンツについては、JILPT の研究の果たす役割はより大きくなると考えられ、学術研究への応用のほか、企業・労働者などのキャリアコンサルティング場面等での更なる活用に向けた普及に関し厚生労働省と協力するなど、今後の展開が期待される。
	5 キャリア形成・相談支援・支援ツール開発に関する研究	労働者の自律的・主体的キャリア形成研究では、令和6年度は企業で働く人におけるキャリアコンサルティングのニーズおよび有用度に係るアンケート調査データを用いて詳細な分析を行い、その結果を労働政策研究報告書にまとめた。ツール開発関連の研究では、GATBや価値観検査のWeb版の研究開発を進め、job tag における検査の実装に貢献し、利用者の利便性を大きく高めている。令和6年度は新たに開発した Web 版の仕事価値観検査の厚生労働省へのプログラム提供に加え、キャリア・インサイトの Web 試行版の開発も進めている。失業の心理と求職活動支援の研究では、求職者の離職経緯と求職活動への意識に関するアンケート調査を実施するとともに、JILPT の使命である研修と研究の連携に相乗効果を発揮し、労働行政の第一線に大きな貢献を果たしている。

Ⅲ 技術革新と人材開発に関する研究	6 技術革新と人材育成に関する研究	<p>令和5年度に実施した就職氷河期世代のインタビュー調査については、迅速にとりまとめ、成果として公表、内閣官房のプラットフォームで報告した。過去の研究蓄積を活用した「地方版・若者のワークスタイル調査」は若者の「仕事離れ」というマクロな変化を浮き彫りにし、若者の転職状況に関する調査においては、職場と若者のコミュニケーション様式の変化を把握・提示した。日本版 O-NET と転職者アンケート調査をマッチングしたデータの二次分析は、学会賞を受賞するとともに、今年度は日本全体タスクの長期的な分布の変化とその要因についての分析を公表。また社会人の学び直しについて STEM という観点からアプローチし調査分析を行った。人材育成・能力開発について、新しい動きも捉えた学術的基礎研究に着実に取り組み、成果をあげているのみならず、喫緊の政策課題にも迅速に対応し大きな政策貢献を果たしていると評価できる。</p>
	7 デジタル人材の能力開発に関する研究	<p>能力開発政策における主要な政策目標として掲げられている「デジタル人材の能力開発」に取り組んでいる研究。今年度、人材育成・能力開発に関する第4期までの研究成果を『日本企業の能力開発システム』として書籍にとりまとめ公表。また従来からの厚生労働省能力開発担当部局との連携に加えて、課題研究要請による厚生労働省の関心事項も盛り込んだ企業アンケート調査を実施・分析中であり、今後も引き続き政策貢献が期待できる。</p>
Ⅳ 多様な人材と活躍に関する研究	8 多様な人材と活躍に関する研究	<p>高齢者の研究は、ヒアリング調査を通じて高年法改正後の企業の状況等を把握しつつ、仏、韓国、中国、シンガポール、IMF 等に対してこれまでの研究蓄積を国際会議等で報告・情報提供するなど、海外から高い関心が寄せられている。女性のキャリアに関する研究では、「子育て世帯全国調査」の過去6回のデータの二次分析により、母子家庭の経済的自立に向けた課題を明らかにした。成果のとりまとめにあたっては子ども家庭庁とも意見交換をしており、今後関連の審議会・検討会での活用が期待される。外国人労働者の研究では、厚生労働省とも連携しながら留学生の就職状況やキャリアについて専門学校・大学等の教育機関に対するヒアリングを実施した他、広島県が実施した技能実習生アンケート調査を共同研究として二次分析を行うなど、喫緊の政策課題に対応した研究を効果的に進めている。非正規雇用の研究では、公的統計の二次分析から「二極化」以後の非正規雇用の新たに浮上しつつある問題と政策課題を明らかにするとともに、有期から無期雇用へ転換した非正規雇用労働者へのアンケート調査を厚生労働省の要請を受けて実施、政策への貢献を果たしている。社会貢献活動と協働の研究は、来年度実施予定の非営利セクターの調査と比較するために、企業従業員への調査を先行して行っている。本研究は現役世代から定年退職後の生涯にわたる「働き方」をどう形成していくかを提示する新しい研究であり、今後の発展が期待できるテーマである。</p>
Ⅴ 多様な働き方と処遇に関する研究	9 労働時間・賃金等人事管理に関する研究	<p>本研究では、労働時間と賃金について様々な視点から調査研究を進めている。労働時間関係については、労働安全衛生総合研究所との共同研究において、アクセスが容易ではない労災行政処分調査復命書を用いた分析に取り組んでおり、関係研究機関との連携の下、効率的・効果的に JILPT 独自の調査研究を行っている。この成果は、過労死等防止対策白書において引用されるなど政策的貢献も見られ、かつ、今後の労働基準行政や人事事務の貴重な参考資料となることが期待される。また、厚生労働省からの要請研究である勤務間インターバルの実態調査とその分析においては、厚生労働省が実施した調査データを借り受けて分析するという新たな取組みを試みており、効率的効果的な予算執行に努めている。賃金関係については、最低賃金を含む賃金引上げについて定量的調査を実施し、賃金引上げによる効果や影響の検証を行っており、各種政策論議の場において活用されることが大いに期待されるとともに、労使における賃金実務論議での活用が期待される。加えて、非正規・正規の賃金格差是正の定性的調査は、労使への聴き取り調査結果を以て、学会への貢献が期待されると同時に、この問題に関心を寄せる労使への情報提供を行い、また、政策論議への貢献も期待されることである。</p>

	10 仕事と生活の両立に関する研究	<p>本研究の成果は、育児・介護休業法改正の検討等、数多くの政策論議において活用され、また、関連政策の効果検証に多く貢献している。加えて、個別労使や労使団体、あるいは地方自治体での講演・セミナーを通じて幅広く情報提供され、社会的財産として共有されている。なお、調査データは二次分析に活用され、第4期プロジェクト研究シリーズとしてとりまとめられた『介護離職の構造』は、令和5年度の労働関係図書優秀賞を受賞している。第5期においては、両立支援について先進的な取り組みを行っているドイツなど欧州諸国を対象に現地調査を行い、また、国際的な研究ネットワークを活かしながら調査研究を進めている。国際的視点を踏まえた研究成果は、育児・介護休業法の更なる施策検討のための有益な示唆となることが期待される。さらに第4期中に実施した雇用システムプロジェクトの調査データを用いた分析により、職業生活と家庭生活の両立支援に関する施策検討にあたっての有益な示唆を提供することが期待される。</p>
VI 多様な働き方とルールに関する研究	11 多様な／新たな働き方と労働法政策に関する研究	<p>令和6年度はコロナ禍において生じた、職場における感染防止のための取り組みに伴う諸課題(パンデミック下における出勤・業務命令、隔離期間中における賃金請求権、使用者がとるべき安全衛生措置、テレワーク請求権・命令など)に関し、日本とドイツにおける法解釈上の議論および立法政策による対応状況の比較検討結果をまとめた労働政策研究報告書を刊行、また解雇型雇用終了の労働局によるあっせん事案の分析を進めるなど、労働法政策に関する研究を効果的に進めている。また「解雇等無効判決後における復職状況等に関する調査」結果が、内閣府規制改革推進会議WG及び労働政策審議会労働条件分科会資料として活用されたほか、都道府県労働局等の総合労働相談窓口相談員の参照用として、「個別労働関係法ハンドブック―法令と判例―」を作成、厚生労働省に提供するなど、着実な政策貢献も果たしている。</p>
	12 労使関係・労使コミュニケーションに関する研究	<p>長年継続してきた労使へのヒアリング調査で培われた知見やネットワークを活かし、労働組合が「賃上げ」に果たしている役割の実態把握に取り組むとともに、過去の組合関係者の証言記録の収集を進め、制度改革や処遇改善に関する労使協議・連携について現在と過去の取組みや課題を分析することにより「賃上げ研究」を効果的に実施している。プラットフォーム労働を対象とした台湾との比較法研究を進めたほか、喫緊の政策課題である労働時間規制について、運輸業等に関わる労働者の雇用・処遇をめぐる事例調査により課題を浮き彫りにした。前年度から厚生労働省の要請を踏まえて収集してきた、無組合企業における労使コミュニケーションの好取り組み事例の調査・分析等を通じて、労使関係・労使コミュニケーションに係る議論の活性化に引き続き寄与することが期待される。</p>

## II 個別研究成果の評価

令和7年3月までにとりまとめられた2件の個別研究成果について、2名の外部評価者が事前に作成した評価票に基づき議論が行われ、以下のとおり外部評価が決定した。

S:大変優秀 (3点)	A:優秀 (2点)	B:標準 (1点)	C:要努力(0 点)	D:レベル不足(0 点)	平均点
1件	1件	0件	0件	0件	2.5

(参考)リサーチ・アドバイザー部会委員(敬称略)

荒木 尚志	東京大学大学院法学政治学研究科教授
石田 浩	東京大学特別教授室特別教授
大石 亜希子	千葉大学大学院社会科学研究院教授
太田 聡一	慶應義塾大学経済学部教授
小倉 一哉	早稲田大学商学学術院教授
小畑 史子	京都大学大学院人間・環境学研究科教授
上林 千恵子	法政大学名誉教授
島田 陽一	早稲田大学名誉教授
武石 恵美子	法政大学キャリアデザイン学部教授
武田 圭太	日本大学特任教授
中村 二郎	日本大学総合科学研究所客員教授
松爲 信雄	神奈川県立保健福祉大学名誉教授
守島 基博	学習院大学経済学部教授 *部会長